



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 嘉彦
(氏名) 村瀬 博三
配当支払開始予定日

TEL 058-245-3131
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,302	2.4	1,240	31.2	1,328	26.5	1,595	106.7
26年3月期	43,279	8.0	945	80.4	1,050	61.5	771	234.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,438百万円 (54.7%) 26年3月期 930百万円 (122.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.91	—	10.0	4.3	2.8
26年3月期	37.03	—	5.1	3.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 16百万円 26年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,502	17,217	52.4	807.78
26年3月期	30,192	16,078	51.0	738.73

(参考) 自己資本 27年3月期 16,498百万円 26年3月期 15,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,424	△1,740	0	3,425
26年3月期	2,137	△1,500	89	2,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	125	16.2	0.8
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	142	9.1	0.9
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		17.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	3.3	485	24.0	515	12.1	300	17.9	14.68
通期	45,200	2.0	1,250	0.8	1,350	1.6	800	△49.9	39.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,423,769 株	26年3月期	21,753,993 株
② 期末自己株式数	27年3月期	0 株	26年3月期	917,114 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,742,359 株	26年3月期	20,840,572 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	472	19.5	199	60.2	252	55.4	818	409.0
26年3月期	395	4.9	124	29.5	162	17.7	160	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.44	—
26年3月期	7.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	10,894		9,511		87.3	465.70		
26年3月期	10,653		9,078		85.2	435.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,511百万円 26年3月期 9,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(その他の注記事項等)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
補足情報	33
参考資料	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策の効果から、株価は堅調に推移し、また、企業収益が上向いたことから、雇用や所得状況にも改善の動きが見られる等、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。一方、世界経済においては、米国経済が比較的安定に推移しているものの、新興国での経済成長の減速や、欧州経済の景気回復が弱含みとなったことから、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。また、日本国内においては、昨年4月からの消費税率の引き上げによる個人消費の低迷や、円安進行による物価の上昇、為替の影響による輸入品を中心とした原材料価格の値上げ等の影響があり、個人消費や企業活動の動きは足踏み状態が続いており、依然として景気の動向については、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下において、当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、消費税増税による個人消費の減速、さらには、昨年夏の天候不順や、円安に伴う原材料費上昇による商品価格の値上げ等の影響により、貨物輸送量は伸び悩んだ状態が続いております。一方コスト面では、上昇傾向にあった軽油価格が昨年7月をピークに下落傾向で推移しているものの、労働力不足や輸送力の供給不足により、主要経費である人件費や備車費・外部委託費等のコストが増加したことにより利益を圧迫する等、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況ではありましたが、当社グループでは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足して頂ける物流を提供する。」の経営理念を基本に、輸送品質の向上を常に考えた輸送サービスの提供と、お客様が必要とされる物流ニーズに対して的確にお応えするために、事業会社各社が、それぞれの物流拠点や輸送ネットワーク、さらには、情報ネットワークを活かした情報システム等の物流サービスに必要なインフラを整備するとともに、各事業会社が得意とする業務分野での専門知識や、今までに培った物流ノウハウを合わせた総合力を発揮して、お客様に信頼され、喜ばれる物流パートナーとして、質の高い輸送サービスと物流サービスをご提供する等、さらなる事業拡大に向けての提案営業活動を積極的に進め、グループ全体の業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益443億2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益12億40百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益13億28百万円（前年同期比26.5%増）、当期純利益15億95百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、消費税の増税により、貨物輸送量が低迷しているなかにあつて、輸送品質の維持と向上を推し進めることにより、小口貨物の物量確保に努めるとともに、地域に密着した近距離チャーターや小さな引越し輸送等にも積極的に取り組み、輸送総物量と収入の確保に努めてまいりました。また、深刻化するドライバー不足やトラック不足による人件費や備車費・外部委託費等のコストアップ分を補うために、輸送に伴う付帯サービスの有料化、燃料サーチャージの収受、運賃料金改定等の施策につきましてもお客様のご理解を頂きながら取り組んでまいりました。また、事業拡大においては、既存のお客様からのご要請にお応えすることは勿論のこと、新たな総合物流サービスの強化と、お客様からの物流業務のアウトソーシング要請にお応えするために、積極的な提案営業活動に取り組んでまいりました。その結果、大阪地区では贈答品の商品詰め合わせと包装作業を、岐阜地区ではコンビニエンスストアの陳列什器や付属部品の保管を行うとともに、お客様からのオーダーに基づいたアソート・組み立て等の物流加工を行った後に、当社グループの輸送網を使った全国配送を行ってまいりました。また、これらの物流サービスに必要な情報、例えば商品の保管状況や配送途中の状況を、お客様が直接インターネットを使い、リアルタイムで知ることが出来る照会システムの提供も行ってまいりました。さらには、中部地区の㈱スリーエス物流において、大手量販店様の靴専門チェーン店の店舗数増加への対応、新たな専門店（ペットショップ）向けの共同配送への取り組みを運営する物流センター（2階建て、延床面積5,254.32㎡）の新築、㈱エスラインギフでは自動車関連部品の調達、仕分けアソート等の物流加工、組み立てラインへの部品供給までを行う物流サービスの配送拠点として、名古屋第1センター（3階建て、延床面積6,396.02㎡）を立ち上げる等、当社グループが保有する保管施設を最大限に活用し、対応してまいりました。

これらの新たな施設の運営につきましては、当社グループ全社において継続実践している経営管理システム「SKKS」による経営指標を基に、適正な原価管理を行うとともに、日々の業務実態を確認することにより、効率作業に向けた時間設定や、保管効率や配送効率向上のための改善活動（PDCA）を実践することにより、収益の拡大と利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は435億74百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は16億78百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は2億7百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動等の貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。また、物流センターの屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業も営んでまいりました。前連結会計年度に事業を開始した㈱エスラインギフの名古屋第2センターに加えて、当連結会計年度である昨年12月から㈱エスラインギフの名古屋第1センター（総発電量192.78kW）においても売電事業を開始いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は3億27百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比105.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は企業収益の回復およびそれに伴う雇用や所得状況にも改善が見られ、緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

しかしながら、当社グループの主要輸送貨物である消費財の荷動きには力強さが見られない中で、軽油価格の安定も何時まで続くか分からないことや、輸送供給力がますます低下することによるコスト増が見込まれる等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループとしては、お客様の「物流改革を望んでいる」の声にお応えするために、保管や物流加工業務のみに留まらず、特積み機能との連携による一環物流サービスや、全国配送を一拠点からではなく、短時間・低コストで配送ができるように、エリア別の保管・配送サービスの実現等、お客様の要請に的確にお応えする輸送・物流サービスを、実作業の中で培ってきた知識や経験を活かし、満足して頂ける内容の提案営業活動に積極的に取り組んでまいります。また、特別積合せ部門においては、商業貨物を主に取り扱ってきた輸送サービスに加えて、家電・家具配送業務で培った配送ノウハウを活かした、個人宅への大物商品の設置を伴う配送業務「ツーマン配送」を新たな輸送サービスとして開発し取り組んでまいります。従来から行っている家電・家具量販店等の地域を限定したエリア配送だけでなく、インターネット通販や、生産者からの直販等、当社グループの輸送ネットワークとの連携を強化したなかで、個人宅配の拡大に努めてまいります。

このようにお客様の物流に対する考え方の変化や、消費者の入手ルートが変化していること等を、当社グループとしてはチャンスとして捉え、本年度の年度目標を『チャンスを活かして更に前進』と決めました。この目標に向けて「確かな品質」と「あらゆる事故ゼロ」を実践することにより、お客様に信頼して頂ける物流パートナーとなるように、全社員が丸一となって、事業を運営してまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益452億円（前年同期比2.0%増）、営業利益12億50百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益13億50百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前年同期比49.9%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は315億2百万円（前連結会計年度末301億92百万円）となり、前連結会計年度末比13億10百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金と有形固定資産の増加であります。

また、連結負債合計は142億84百万円（前連結会計年度末141億14百万円）となり、前連結会計年度末比1億70百万円増加しております。この主な要因は、有利子負債と未払法人税等の増加であります。

連結純資産合計は172億17百万円（前連結会計年度末160億78百万円）となり、前連結会計年度末比11億39百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億84百万円資金が増加し、34億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億87百万円収入が増加し、24億24百万円の収入となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億39百万円支出が増加し、17億40百万円の支出となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比89百万円収入が減少し、収支はほぼ均衡となりました。この主な収入は、借入による収入で、主な支出は、配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	49.6	51.2	52.0	51.0	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	13.1	13.6	13.8	24.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.2	1.8	0.9	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	81.9	62.7	168.6	238.5	292.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が以前にも増して厳しくなる状況が続くものと思われませんが、当社の配当の基本方針の趣旨に鑑み、また、日頃より株主の皆様のご支援にお応えするために、前期に比べ1円増配し、1株当たり7円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入する等、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策等に取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社23社（連結子会社21社、持分法適用子会社1社、持分法非適用子会社1社）で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を、㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに㈱スリーエス物流と他の連結子会社12社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが神奈川県、岐阜県、静岡県および愛知県で、㈱エスラインミノ、㈱エスライン羽島が岐阜県で、㈱スワロー物流大阪が大阪府で、㈱スワロー物流上尾が埼玉県でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を千葉県、岐阜県および大阪府で営んでおります。

・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

㈱宅配百十番商事はエスライングループの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

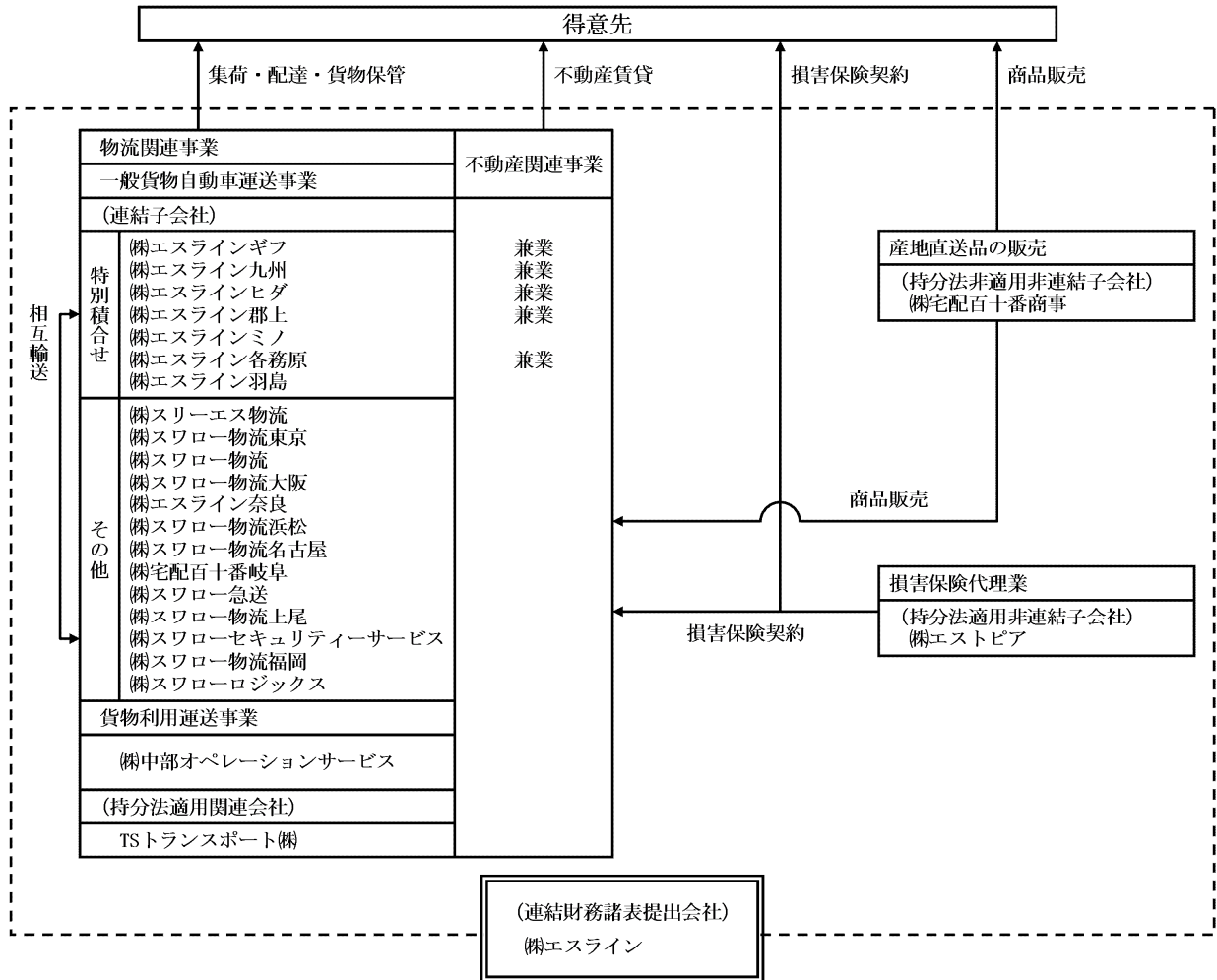
(2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部の連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業、売電事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追究する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を、経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取り組んでおりますが、グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標としております。

自己資本当期純利益率	5.0%以上
総資産経常利益率	5.0%以上
売上高経常利益率	3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営効率化の推進

(イ) 支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する

(ロ) 利益確保に向けた数字的取り組みの強化と予算意識の徹底を図るため、S K K Sの積極的活用を図る

②事業領域の再編と拡大

(イ) 貨物自動車運送事業(特別積合せ)分野の再編

1) 小口貨物輸送の概念(午後集荷～夜運行～翌日午前配達)を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。

2) 運行車(長距離車両)の積載効率アップ(満載主義の徹底)のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。

3) 集配車(市内集配車両)の配送効率アップのために、自社・傭車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース(ルート)を再編する。

4) 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。

(ロ) 家電等の専門輸送分野における拡大

1) 営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。

2) 電気保安技術者等の有資格者の採用と育成を図る。

(ハ) 流通加工サービス等付加価値物流の強化

1) お客様のニーズにあった物流サービスを提供することにより3PLや保管業務の一層の確保を図り、一貫物流による収益拡大を図る。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取り組みが、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ドライバー不足への対応と環境問題への対応を重要課題とし捉えています。

ドライバー不足への対応としては、長年継続している学卒ドライバー求人活動を今後も継続実施し、採用、育成・指導、定着活動に積極的に取り組んでまいります。

また、環境問題への対応として、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を承認取得し、この活動方針に従って、

1. 排出ガスの抑制
2. 省エネルギー化
3. 廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
4. 環境に配慮した資材購入など

に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	3,742
受取手形	267	271
営業未収入金	5,270	5,195
貯蔵品	56	46
繰延税金資産	261	171
その他	464	606
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	9,318	10,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,580	5,944
機械装置及び運搬具(純額)	1,214	1,489
土地	10,631	10,659
リース資産(純額)	241	209
建設仮勘定	2	415
その他(純額)	132	128
有形固定資産合計	17,802	18,846
無形固定資産		
その他	256	104
無形固定資産合計	256	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754	1,459
退職給付に係る資産	19	28
繰延税金資産	174	161
その他	896	898
貸倒引当金	△30	△23
投資その他の資産合計	2,814	2,524
固定資産合計	20,873	21,475
資産合計	30,192	31,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	494	537
営業未払金	4,550	4,406
短期借入金	710	560
1年内返済予定の長期借入金	374	542
リース債務	38	34
未払法人税等	225	294
賞与引当金	284	298
役員賞与引当金	14	14
設備関係支払手形	2	—
その他	1,031	1,089
流動負債合計	7,726	7,777
固定負債		
長期借入金	526	802
リース債務	228	194
繰延税金負債	2,032	1,957
役員退職慰労引当金	103	99
退職給付に係る負債	2,892	2,884
資産除去債務	194	195
負ののれん	4	—
その他	404	373
固定負債合計	6,387	6,507
負債合計	14,114	14,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,510
利益剰余金	10,517	11,946
自己株式	△176	—
株主資本合計	15,092	16,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	229
退職給付に係る調整累計額	△65	△126
その他の包括利益累計額合計	299	103
少数株主持分	685	719
純資産合計	16,078	17,217
負債純資産合計	30,192	31,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	43,279	44,302
営業原価	40,727	41,405
営業総利益	2,552	2,897
販売費及び一般管理費	1,606	1,657
営業利益	945	1,240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	34
仕入割引	13	13
受取手数料	13	12
受取賃貸料	29	30
負ののれん償却額	9	4
持分法による投資利益	10	16
その他	26	5
営業外収益合計	134	117
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	4	4
債権売却損	15	16
その他	0	0
営業外費用合計	29	29
経常利益	1,050	1,328
特別利益		
固定資産売却益	48	424
投資有価証券売却益	—	472
補助金収入	12	25
その他	5	3
特別利益合計	66	926
特別損失		
固定資産除売却損	91	23
減損損失	26	0
その他	0	—
特別損失合計	118	24
税金等調整前当期純利益	999	2,230
法人税、住民税及び事業税	354	483
法人税等調整額	△164	111
法人税等合計	190	594
少数株主損益調整前当期純利益	808	1,635
少数株主利益	36	39
当期純利益	771	1,595

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	808	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△135
退職給付に係る調整額	—	△61
その他の包括利益合計	121	△196
包括利益	930	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892	1,398
少数株主に係る包括利益	37	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,812	9,850	△174	14,426
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
当期純利益			771		771
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667	△1	666
当期末残高	1,938	2,812	10,517	△176	15,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244	—	244	651	15,322
当期変動額					
剰余金の配当					△104
当期純利益					771
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△65	55	33	89
当期変動額合計	120	△65	55	33	755
当期末残高	364	△65	299	685	16,078

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,812	10,517	△176	15,092
会計方針の変更による累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,938	2,812	10,476	△176	15,051
当期変動額					
剰余金の配当			△125		△125
当期純利益			1,595		1,595
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の消却		△302		302	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△302	1,470	176	1,343
当期末残高	1,938	2,510	11,946	—	16,394

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	△65	299	685	16,078
会計方針の変更による累積的影響額					△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	364	△65	299	685	16,036
当期変動額					
剰余金の配当					△125
当期純利益					1,595
自己株式の取得					△126
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	△61	△196	34	△162
当期変動額合計	△135	△61	△196	34	1,181
当期末残高	229	△126	103	719	17,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999	2,230
減価償却費	1,212	1,285
減損損失	26	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119	△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△31	△35
支払利息	8	8
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	△424
有形固定資産除却損	88	23
営業債権の増減額 (△は増加)	△288	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	10
営業債務の増減額 (△は減少)	588	△101
その他	△23	331
小計	2,454	2,801
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	△8	△8
法人税等の還付額	40	35
法人税等の支払額	△383	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	67	140
定期預金の預入による支出	△90	△191
投資有価証券の取得による支出	△36	△6
投資有価証券の売却による収入	4	569
有形固定資産の売却による収入	51	357
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△2,572
無形固定資産の取得による支出	△11	△15
その他	3	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200	△150
長期借入金の返済による支出	△380	△506
長期借入れによる収入	850	950
リース債務の返済による支出	△70	△38
配当金の支払額	△104	△125
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725	684
現金及び現金同等物の期首残高	2,015	2,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,741	3,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(2) 非連結子会社名

㈱エストピア、㈱宅配百十番商事

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

非連結子会社 1社 ㈱エストピア

(2) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社 TSトランスポート㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、車両運搬具および機械装置のうち発電設備については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

㈱エスラインギフを除く連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込み期間毎に設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41百万円増加し、利益剰余金は同額減少しております。また、当連結会計年度の損益、セグメント情報及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は88百万円、法人税等調整額が81百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39百万円は、「受取手数料」13百万円、「その他」26百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	35百万円	33百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	18,956百万円	19,333百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	155百万円	169百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物(帳簿価額)	690百万円	603百万円
土地(帳簿価額)	2,666百万円	2,659百万円
計	3,356百万円	3,262百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	470百万円	320百万円
1年内返済予定の長期借入金	337百万円	375百万円
長期借入金	432百万円	490百万円
計	1,239百万円	1,186百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	10百万円	12百万円
支払手形	13百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	284百万円	298百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	14百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	4百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,018百万円	1,080百万円
(賞与引当金繰入額)	(20百万円)	(20百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(14百万円)	(14百万円)
(退職給付費用)	(12百万円)	(12百万円)
減価償却費	191百万円	163百万円
施設使用料	125百万円	145百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	46百万円	58百万円
土地	－百万円	366百万円
その他(工具器具備品)	2百万円	－百万円
売却益計	48百万円	424百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売却		
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
売却損計	2百万円	0百万円
除却		
建物及び構築物	88百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
除却損計	88百万円	23百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	静岡県他
	機械装置及び運搬具	
	建設仮勘定	
	その他(工具器具備品)	
	無形固定資産(ソフトウェア)	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
建設仮勘定	1百万円
その他(工具器具備品)	1百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	4百万円
計	26百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別、その他事業は、事業別(バス事業、売電事業)にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県他
	その他(工具器具備品)	
	無形固定資産(ソフトウェア)	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運送事業施設の資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	0百万円
計	0百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別、その他事業は、事業別(バス事業、売電事業)にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		181百万円		245百万円
組替調整額		－百万円		△462百万円
税効果調整前		181百万円		△217百万円
税効果額		△59百万円		82百万円
その他有価証券評価差額金		121百万円		△135百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		－百万円		△74百万円
組替調整額		－百万円		13百万円
税効果調整前		－百万円		△61百万円
税効果額		－百万円		－百万円
退職給付に係る調整額		－百万円		△61百万円
その他の包括利益合計		121百万円		△196百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	－	－	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	909,001	8,113	－	917,114

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	1,330,224	20,423,769

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,330,224株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	917,114	413,110	1,330,224	—

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 410,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,110株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,330,224株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,007百万円	3,742百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△265百万円	△316百万円
現金及び現金同等物	2,741百万円	3,425百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。

「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,573	402	42,975	303	43,279	—	43,279
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,573	402	42,975	303	43,279	—	43,279
セグメント利益	1,431	201	1,633	33	1,666	△720	945
セグメント資産	22,946	1,522	24,468	105	24,573	5,618	30,192
その他の項目							
減価償却費	904	98	1,003	21	1,025	187	1,212
減損損失	26	—	26	—	26	—	26
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,730	2	1,732	93	1,826	13	1,840

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△720百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資13百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,574	400	43,975	327	44,302	—	44,302
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,574	400	43,975	327	44,302	—	44,302
セグメント利益	1,678	207	1,886	68	1,954	△714	1,240
セグメント資産	24,057	1,421	25,479	167	25,646	5,855	31,502
その他の項目							
減価償却費	1,020	91	1,111	15	1,126	158	1,285
減損損失	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,091	11	2,103	62	2,166	73	2,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,855百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替△11百万円および管理部門に係る設備投資84百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	—	4	4

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	4	4
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	738.73	807.78
1株当たり当期純利益金額	(円)	37.03	76.91

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.04円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
連結損益計算書の当期純利益金額	(百万円)	771	1,595
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	(百万円)	771	1,595
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,840	20,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社グループは、「リース取引」「金融商品」「有価証券」「退職給付」「税効果会計」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「関連当事者との取引」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36	49
営業未収入金	18	19
関係会社短期貸付金	478	831
繰延税金資産	-	3
その他	34	27
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	566	929
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,005
関係会社株式	6,642	6,642
関係会社長期貸付金	2,191	2,369
その他	14	14
貸倒引当金	△77	△65
投資その他の資産合計	10,086	9,965
固定資産合計	10,086	9,965
資産合計	10,653	10,894
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15	16
未払金	2	6
未払法人税等	1	15
預り金	0	0
流動負債合計	19	38
固定負債		
繰延税金負債	1,507	1,296
役員退職慰労引当金	48	48
固定負債合計	1,555	1,344
負債合計	1,575	1,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,000
その他資本剰余金	-	510
資本剰余金合計	2,812	2,510
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,788	4,481
利益剰余金合計	4,209	4,902
自己株式	△176	-
株主資本合計	8,784	9,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	160
評価・換算差額等合計	293	160
純資産合計	9,078	9,511
負債純資産合計	10,653	10,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	395	472
営業総利益	395	472
販売費及び一般管理費		
人件費	60	63
施設使用料	64	64
租税公課	1	5
広告宣伝費	4	0
旅費及び通信費	3	2
業務委託費	83	83
支払報酬	38	38
その他	14	13
販売費及び一般管理費合計	270	273
営業利益	124	199
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	23	26
貸倒引当金戻入額	—	11
その他	0	0
営業外収益合計	39	53
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	—	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	162	252
特別利益		
投資有価証券売却益	—	472
特別利益合計	—	472
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券償還損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	161	725
法人税、住民税及び事業税	1	38
法人税等調整額	—	△131
法人税等合計	1	△92
当期純利益	160	818

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,732
当期変動額						
剰余金の配当						△104
当期純利益						160
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56
当期末残高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,788

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,153	△174	8,729	225	225	8,955
当期変動額						
剰余金の配当	△104		△104			△104
当期純利益	160		160			160
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				67	67	67
当期変動額合計	56	△1	54	67	67	122
当期末残高	4,209	△176	8,784	293	293	9,078

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,938	2,812	—	2,812	351	70	3,788
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△812	812	—			
剰余金の配当							△125
当期純利益							818
自己株式の取得							
自己株式の消却			△302	△302			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△812	510	△302	—	—	693
当期末残高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,481

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,209	△176	8,784	293	293	9,078
当期変動額						
準備金から剰余金への振替			—			—
剰余金の配当	△125		△125			△125
当期純利益	818		818			818
自己株式の取得		△126	△126			△126
自己株式の消却		302	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△133	△133	△133
当期変動額合計	693	176	566	△133	△133	433
当期末残高	4,902	—	9,351	160	160	9,511

平成 27年 5月 11日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証)

平成 27 年 3 月 期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年 3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	21社	
売上高	40,375	40,085	43,279	44,302	2.4
営業利益	289	523	945	1,240	31.2
経常利益	427	650	1,050	1,328	26.5
当期純利益	422	230	771	1,595	106.7

【売上高・経常利益が過去最高】

過去最高実績 ~ 売上高・利益

(単位:百万円)

売上高	26年3月期	43,279
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

2. 次期の業績予想

(単位:百万円、%)

	28年 3月期			
	第二四半期 累計	対前年同期 増減率(%)	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	22,500	3.3	45,200	2.0
営業利益	485	24.0	1,250	0.8
経常利益	515	12.1	1,350	1.6
当期純利益	300	17.9	800	△ 49.9

* 平成27年3月期の業績概要

・売上高

特別積合せ部門においては、貨物輸送量が低迷するなかにあつて、輸送品質の維持と向上を推し進めることにより物量を確保するとともに、地域に密着した近距離チャーターや引っ越し等にも取り組み、輸送総貨物量の確保に努めてまいりました。また収入面では、輸送に伴う付帯料金の収受や運賃料金の改定等、増収策にも取り組んでまいりました。物流サービス部門においては、新たな総合物流サービスの強化と、お客様からの物流業務のアウトソーシング要請に応えて、保管作業や物流加工業務を、名古屋・岐阜・大阪等の自社施設を活用し、増収に努めてまいりました。その結果、運送部門は352億42百万円(前年同期比3.7%増)、家電部門は48億89百万円(前年同期比11.1%減)、保管・加工部門は30億78百万円(前年同期比13.2%増)の計上となり、売上高合計では、443億2百万円(前年同期比2.4%増)で、過去最高額となりました。

・営業利益、経常利益、当期純利益

主要経費である、備車料・外部委託費が取り扱い貨物量の低迷により予想以上に少なかったことや、軽油価格の下落により燃料費が減少したこと等もあり、営業利益は12億40百万円(前年同期比31.2%増)、経常利益は13億28百万円(前年同期比26.5%増)となり、経常利益は過去最高額となりました。当期純利益は、経常利益の増加に加えて、エスラインギフの本社地区の土地の一部収用による固定資産売却益と保有していた投資有価証券の売却益を計上したことにより、15億95百万円(前年同期比106.7%増)となりました。

* 平成28年3月期の見通し

企業収益の回復、および、それに伴う雇用や所得状況にも改善が見られ、緩やかな回復基調が続くと思われま。しかしながら、当社グループの主要輸送貨物である消費財の荷動きには力強さが見られない中で、軽油価格の安定も何時まで続くか分からないことや、輸送供給力がますます低下することによるコスト増が見込まれる等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、お客様の物流に対する考え方の変化や、消費者の入手ルートが変化していること等を当社グループとしてはチャンスとして捉え、本年度の年度目標を『チャンスを活かして更に前進』と決めました。この目標に向けて「確かな品質」と「あらゆる事故ゼロ」を実践することにより、お客様に信頼して頂ける物流パートナーとなるように、全社員が一丸となって、事業を運営してまいります。

【収入確保】

- ・お客様の「物流改革を望んでいる」の声にお応えするために、保管や物流加工業務のみに留まらず、特積み機能との連携による一環物流サービス等、お客様に満足して頂ける内容の提案営業活動に積極的に取り組んでまいります。
- ・特別積合せ部門においては、商業貨物を主に取り扱ってきた輸送サービスに加えて、家電・家具配送業務で培った配送ノウハウを活かした、個人宅への大物商品の設置を伴う「ツーマン配送」を、新たな輸送サービスとして開発し、取り組んでまいります。

【コスト管理】

- ・経営管理ツール(SKKS)による経営指標を基に、適正な原価管理を行うとともに、日々の業務実態を確認することにより効率作業に向けた時間設定や、作業効率・配送効率向上のための改善活動(PDCA)を継続して実施してまいります。

3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	27年 3月期		28年 3月期	
	実績	対前期 増減率(%)	予想	対前期 増減率(%)
設備投資	2,239	21.7	1,702	△ 24.0
減価償却	1,285	6.0	1,268	△ 1.3

※ 主な設備投資の状況(車両を除く)

- * 平成 27年3月期実績
 - ・物流センター(エスラインギフ)、物流センター(スリーエス物流)新築
- * 平成 28年3月期予想
 - ・三河安城支店(エスラインギフ)移転